

決算報告書

(第 35 期)

自 平成 27 年 1 月 1 日
至 平成 27 年 12 月 31 日

ニイクラ電工 株式会社

綾瀬市上土棚中 3 - 5 - 5 3

貸借対照表

平成 27 年 12 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 146,226,585】	【流動負債】	【 57,688,001】
現金及び預金	62,742,760	買掛金	16,584,515
受取手形	3,559,300	未払費用	13,703,020
売掛金	54,971,000	前受金	975,200
原材料	3,494,059	預り金	1,761,766
仕掛品	2,784,494	未払法人税等	1,437,000
前払費用	165,790	賞与引当金	519,000
立替金	8,200	役員退職慰労金引当金	20,000,000
未収入金	8,711,866	未払消費税	2,707,500
繰延税金資産	9,789,116	【固定負債】	【 3,393,240】
【固定資産】	【 40,866,257】	退職給付引当金	1,581,240
(有形固定資産)	(30,001,700)	環境対策引当金	1,812,000
建物	15,582,574		
建物附属設備	2,064,149	負債の部合計	61,081,241
構築物	309,861		
機械装置	6,497,685	純資産の部	
車輛運搬具	4,830,512	【株主資本】	【 126,011,601】
工具器具備品	716,919	(資本金)	(20,000,000)
(無形固定資産)	(279,781)	資本金	20,000,000
電話加入権	279,781	(利益剰余金)	(106,011,601)
(投資等)	(10,584,776)	繰越利益剰余金	106,011,601
出資金	252,000		
長期前払費用	3,317,098	純資産の部合計	126,011,601
保険積立金	4,460,470		
預託金	80,310	負債及び純資産の部合計	187,092,842
預け金	1,310,000		
長期繰延税金資産	1,164,898		
資産の部合計	187,092,842		

損 益 計 算 書

科 目	金 額	金 額
		円
【純 売 上 高】		
売 上 高	323,820,723	323,820,723
【売 上 原 価】		
当期製品製造原価	279,947,063	
合 計	(279,947,063)	279,947,063
売 上 総 利 益		(43,873,660)
【販売費及び一般管理費】		35,307,256
営 業 利 益		(8,566,404)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	20,951	
雑 収 入	4,191,081	4,212,032
【営 業 外 費 用】		
寄 附 金	63,000	63,000
経 常 利 益		(12,715,436)
【特 別 利 益】		
固定資産売却益	449,307	449,307
【特 別 損 失】		
固定資産除却損	46,269	46,269
税引前当期利益		(13,118,474)
法人税、住民税及び事業税		5,236,835
法人税等調整額		1,682,091
当 期 利 益		(6,199,548)

株主資本等変動計算書

自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日 単位 円

	株主資本			株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	20,000,000	99,812,053	99,812,053	119,812,053	119,812,053
当期変動額					
当期純損益金		6,199,548	6,199,548	6,199,548	6,199,548
当期変動額合計		6,199,548	6,199,548	6,199,548	6,199,548
当期末残高	20,000,000	106,011,601	106,011,601	126,011,601	126,011,601

個 別 注 記 表

自 平成 27 年 1 月 1 日
至 平成 27 年 12 月 31 日

- I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
 2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
法人税法の規定による定額法(建物)、定率法(その他の資産)
 3. 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上
 - 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えて、退職支給見込額の当事業年度負担額を計上
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えて、役員退職支給予定額を計上
 - 環境対策引当金 PCB廃棄物処理に対する支払に備えて、その状況に基づく支払見込額を計上
 4. 収益及び費用の計上基準
収益は実現主義、費用は発生主義に拠っています。
 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
- II. 貸借対照表に関する注記
1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,315千円
- III. 株主資本等変動計算書に関する注記
1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数(普通株式) 400株